



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	38,658	1.4	1,895	11.6	2,031	15.0	983	47.2
24年12月期	38,134	2.5	1,698	9.7	1,766	11.3	667	9.0

(注) 包括利益 25年12月期 1,458百万円(55.3%) 24年12月期 939百万円(66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	50.52	—	3.6	4.5	4.9
24年12月期	34.32	—	2.5	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	45,559	—	32,364	—	61.9	1,449.82	—	
24年12月期	44,064	—	31,146	—	61.4	1,389.87	—	

(参考) 自己資本 25年12月期 28,216百万円 24年12月期 27,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,369	△942	△331	8,965
24年12月期	1,873	△957	△301	8,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	29.1	0.7
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	19.8	0.7
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	4.8	1,040	11.0	1,070	6.8	530	5.8	27.23
通期	40,200	4.0	2,050	8.2	2,120	4.4	1,030	4.8	52.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 有
- ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	20,763,600株	24年12月期	20,763,600株
25年12月期	1,301,384株	24年12月期	1,300,695株
25年12月期	19,462,638株	24年12月期	19,463,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	31,673	2.4	1,035	13.3	1,421	7.9	828	26.2
24年12月期	30,931	1.4	914	12.9	1,318	31.4	655	57.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	42	55	—	—
24年12月期	33	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年12月期	32,528		21,941	67.5			1,127	37
24年12月期	31,431		21,015	66.9			1,079	76

(参考) 自己資本 25年12月期 21,941百万円 24年12月期 21,015百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による円高是正や株価上昇等を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、円安による資材・原料価格の上昇、新興国の成長鈍化などの景気下振れリスクも存在する中にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、低金利環境や住宅取得支援策等に加え、下期においては消費税増税による駆け込み需要もあり、住宅着工戸数は前年を上回るなど回復基調が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新たに発売した製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、独自の技術である、「くし歯式駐車場装置」の特性を生かし、他社との差別化を図るため設計仕様の見直しに着手するとともに、営業提案力とコスト競争力を強化し、受注の拡大に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、お客様の要求する製品の販促活動を推進し、新規顧客の獲得を目指すとともに、顧客満足度の向上と生産効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は38,658百万円（前期比1.4%増）、営業利益は1,895百万円（前期比11.6%増）、経常利益は2,031百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は983百万円（前期比47.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」に新たな操作仕様を追加したほか、高機能製品シリーズとして、遮蔽性や意匠性、操作性を向上させた、カスタマイズブラインド「フォレティアエグゼ」「アフタービートエグゼ」や、プリーツスクリーン「ゼファー」「フィーユ」を発売しました。また、カラフルな人気カラーシリーズ「マカロン」の生地遊び心溢れる楽しいデザインをプリントした「マカロンキッズ」を発売するなど積極的な新製品開発に努めるとともに、新製品発表会を全国28会場で開催したほか、住宅関連のショールームが集まる新宿エリアに国内外8拠点目となる新宿ショールームを開設するなど、積極的な販促活動を展開してまいりました。

以上により、売上高は33,631百万円（前期比2.6%増）、営業利益につきましては継続的なコスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,673百万円（前期比12.0%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

顧客ニーズに合わせた積極的な提案型営業を行い、改造・改修工事は好調に推移しましたが、主力製品である「パズルタワー」の市場においては新設需要が減少したことにより、売上高は2,087百万円（前期比14.2%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、70百万円（前期比46.4%減）となりました。

[減速機関連事業]

製造業の設備投資が伸び悩むなど厳しい受注環境の中、特殊減速機を中心に、他社との差別化をアピールするなど、積極的な販促活動の展開により販売チャネルの拡大に努め、売上高は2,939百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、151百万円（前期比110.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、各種政策効果によって国内景気は緩やかに回復を続けておりますが、4月以降は消費税増税による駆け込み需要の反動減が予想される等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、消費の多様化や、省エネを中心としたエコライフへの関心の高まりといった市場ニーズの変化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける企業を目指し、事業に邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高40,200百万円、営業利益2,050百万円、経常利益2,120百万円、当期純利益1,030百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は45,559百万円で、前連結会計年度末と比較し1,495百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は27,911百万円で、前連結会計年度末と比較し1,460百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,647百万円で、前連結会計年度末と比較し34百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少した一方、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,195百万円で、前連結会計年度末と比較し277百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の減少があった一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は32,364百万円で、前連結会計年度末と比較し1,218百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式に対するその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものであります。なお、自己資本比率は61.9%と、前連結会計年度末と比較し0.5ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、8,965百万円(前期末8,816百万円)となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が148百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,369百万円の増加(前期は1,873百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益2,019百万円に対し、法人税等の支払額732百万円、売上債権の増加額1,208百万円等による減少があった一方で、減価償却費1,053百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、942百万円の減少(前期は957百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出854百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、331百万円の減少(前期は301百万円の減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払241百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	60.6	60.4	60.8	61.4	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	17.6	20.2	19.9	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	473.6	399.3	12,273.1	2,759.7	51,163.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても同様に、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

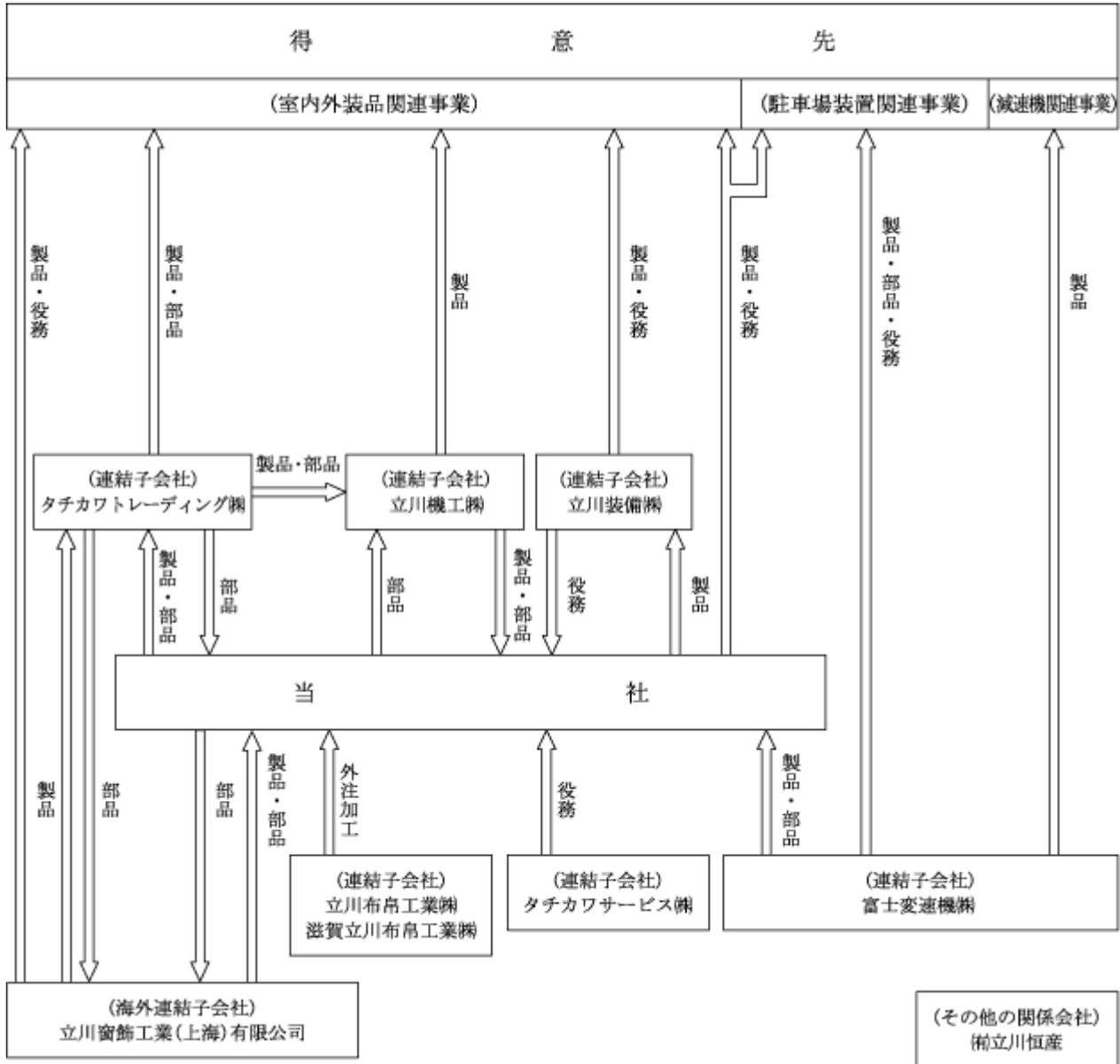
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876,796	9,025,802
受取手形及び売掛金	※3 11,606,804	※3 12,842,850
商品及び製品	757,999	635,290
仕掛品	1,196,068	1,190,867
未成工事支出金	105,440	67,082
原材料及び貯蔵品	2,837,393	2,956,690
前渡金	11,180	15,148
前払費用	229,872	225,618
繰延税金資産	370,303	381,795
その他	493,669	580,843
貸倒引当金	△34,586	△10,139
流動資産合計	26,450,942	27,911,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,615,436	12,652,581
減価償却累計額	△7,752,322	△7,978,675
建物及び構築物(純額)	4,863,113	4,673,905
機械装置及び運搬具	8,561,289	8,758,622
減価償却累計額	△7,702,368	△7,840,545
機械装置及び運搬具(純額)	858,921	918,077
工具、器具及び備品	4,950,425	5,249,799
減価償却累計額	△4,700,458	△4,981,210
工具、器具及び備品(純額)	249,966	268,588
土地	7,314,565	7,273,085
リース資産	330,588	362,406
減価償却累計額	△63,737	△131,999
リース資産(純額)	266,850	230,406
建設仮勘定	17,666	5,288
有形固定資産合計	13,571,085	13,369,352
無形固定資産		
ソフトウェア	156,018	329,906
リース資産	58,004	47,573
その他	210,802	146,209
無形固定資産合計	424,825	523,688
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,423,721	※2 1,953,425
繰延税金資産	1,118,392	774,938
その他	1,142,034	1,085,219
貸倒引当金	△66,531	△58,648
投資その他の資産合計	3,617,616	3,754,934
固定資産合計	17,613,527	17,647,975
資産合計	44,064,469	45,559,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,389,298	※3 6,824,183
リース債務	85,941	90,411
未払金	1,132,441	1,184,153
未払法人税等	413,428	498,862
賞与引当金	176,372	186,358
役員賞与引当金	62,294	53,940
製品保証引当金	3,027	22,493
その他	※3 843,510	※3 897,236
流動負債合計	9,106,315	9,757,639
固定負債		
リース債務	253,943	200,254
退職給付引当金	3,253,461	2,916,535
役員退職慰労引当金	287,907	305,835
負ののれん	1,423	-
資産除去債務	1,300	1,300
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,812,063	3,437,954
負債合計	12,918,378	13,195,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,850,480	19,639,199
自己株式	△666,256	△666,599
株主資本合計	27,054,224	27,842,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,278	318,649
繰延ヘッジ損益	2,424	4,481
為替換算調整勘定	△4,526	51,019
その他の包括利益累計額合計	△3,380	374,150
少数株主持分	4,095,247	4,147,479
純資産合計	31,146,091	32,364,231
負債純資産合計	44,064,469	45,559,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,134,777	38,658,731
売上原価	22,523,864	22,713,320
売上総利益	15,610,913	15,945,410
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,665,248	1,697,902
販売促進費	1,411,269	1,468,765
貸倒引当金繰入額	2,160	△25,110
製品保証引当金繰入額	3,027	22,493
役員報酬及び給料手当	5,141,239	5,347,997
賞与引当金繰入額	117,990	127,430
役員賞与引当金繰入額	62,284	53,356
退職給付費用	645,227	638,320
役員退職慰労引当金繰入額	28,723	47,285
減価償却費	229,826	246,180
その他	4,605,332	4,425,066
販売費及び一般管理費合計	※ 13,912,328	※ 14,049,688
営業利益	1,698,584	1,895,722
営業外収益		
受取利息	3,943	3,001
受取配当金	35,847	39,113
不動産賃貸料	32,897	32,565
受取保険金	3,976	432
保険配当金	21,437	32,940
為替差益	28,647	59,157
負ののれん償却額	1,423	1,423
その他	74,026	85,289
営業外収益合計	202,199	253,923
営業外費用		
支払利息	683	34
手形売却損	28,239	25,382
売上割引	73,628	76,108
不動産賃貸原価	9,303	1,410
その他	22,315	14,729
営業外費用合計	134,171	117,665
経常利益	1,766,612	2,031,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	35,724	7,583
特別利益合計	35,724	7,583
特別損失		
固定資産除売却損	69,693	19,354
減損損失	60,828	-
投資有価証券売却損	15	-
会員権評価損	350	240
特別損失合計	130,887	19,594
税金等調整前当期純利益	1,671,449	2,019,968
法人税、住民税及び事業税	773,789	817,186
法人税等調整額	166,747	143,887
法人税等合計	940,537	961,074
少数株主損益調整前当期純利益	730,912	1,058,894
少数株主利益	62,968	75,547
当期純利益	667,944	983,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	730,912	1,058,894
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	177,036	341,768
繰延ヘッジ損益	1,793	2,056
為替換算調整勘定	29,481	55,546
その他の包括利益合計	* 208,311	* 399,370
包括利益	939,224	1,458,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,905	1,360,878
少数株主に係る包括利益	78,318	97,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	18,377,168	△666,077	26,581,090
当期変動額					
剰余金の配当			△194,632		△194,632
当期純利益			667,944		667,944
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	473,312	△178	473,133
当期末残高	4,475,000	4,395,000	18,850,480	△666,256	27,054,224

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△162,965	631	△34,007	△196,341	4,062,084	30,446,833
当期変動額						
剰余金の配当						△194,632
当期純利益						667,944
自己株式の取得						△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,686	1,793	29,481	192,960	33,162	226,123
当期変動額合計	161,686	1,793	29,481	192,960	33,162	699,257
当期末残高	△1,278	2,424	△4,526	△3,380	4,095,247	31,146,091

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	18,850,480	△666,256	27,054,224
当期変動額					
剰余金の配当			△194,627		△194,627
当期純利益			983,346		983,346
自己株式の取得				△344	△344
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788,718	△342	788,376
当期末残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	△666,599	27,842,600

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,278	2,424	△4,526	△3,380	4,095,247	31,146,091
当期変動額						
剰余金の配当						△194,627
当期純利益						983,346
自己株式の取得						△344
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	319,928	2,056	55,546	377,531	52,232	429,763
当期変動額合計	319,928	2,056	55,546	377,531	52,232	1,218,140
当期末残高	318,649	4,481	51,019	374,150	4,147,479	32,364,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,671,449	2,019,968
減価償却費	980,336	1,053,672
負ののれん償却額	△1,423	△1,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,945	9,986
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,634	△8,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△276,414	△336,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,575	17,928
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,355	19,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,912	△32,330
固定資産除売却損益 (△は益)	33,968	6,075
減損損失	60,828	-
会員権評価損	350	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	-
受取利息及び受取配当金	△39,790	△42,114
支払利息	683	34
為替差損益 (△は益)	2,819	△58,551
売上債権の増減額 (△は増加)	148,776	△1,208,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,332	75,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322,334	573,986
その他	185,690	△31,766
小計	2,551,997	2,056,728
利息及び配当金の受取額	38,828	42,126
利息の支払額	△678	△26
法人税等の支払額	△716,557	△732,946
法人税等の還付額	-	3,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,589	1,369,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△928,784	△854,921
有形固定資産の売却による収入	155,055	69,015
無形固定資産の取得による支出	△210,692	△170,973
投資有価証券の売却による収入	403	1,000
投資有価証券の取得による支出	△700	△731
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,439	13,741
定期預金の純増減額 (△は増加)	30,185	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,974	△942,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61,336	△90,547
配当金の支払額	△195,652	△195,559
少数株主への配当金の支払額	△44,299	△45,549
その他	△205	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,493	△331,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,468	54,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,652	148,923
現金及び現金同等物の期首残高	8,205,721	8,816,373
現金及び現金同等物の期末残高	8,816,373	8,965,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	2,124,239千円	1,846,746千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	248,711千円	225,848千円
支払手形	434,258千円	414,830千円
設備関係支払手形	9,675千円	10,762千円
受取手形割引高	44,237千円	86,744千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
	813,630千円	810,204千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	274,332千円	529,972千円
組替調整額	15	—
税効果調整前	274,347	529,972
税効果額	△97,310	△188,204
その他有価証券評価差額金	177,036	341,768
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,913	3,395
税効果額	△1,119	△1,338
繰延ヘッジ損益	1,793	2,056
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,481	55,546
その他の包括利益合計	208,311	399,370

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,774,632	2,434,045	2,926,098	38,134,777	—	38,134,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	67,231	67,231	△67,231	—
計	32,774,632	2,434,045	2,993,330	38,202,008	△67,231	38,134,777
セグメント利益	1,494,775	131,714	72,093	1,698,584	—	1,698,584
セグメント資産	34,252,439	2,321,885	2,296,340	38,870,665	5,193,804	44,064,469
その他の項目						
減価償却費	838,321	39,243	102,771	980,336	—	980,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,447,314	9,887	80,125	1,537,327	—	1,537,327

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,203,449千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,631,505	2,087,619	2,939,606	38,658,731	—	38,658,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	50,416	50,416	△50,416	—
計	33,631,505	2,087,619	2,990,022	38,709,147	△50,416	38,658,731
セグメント利益	1,673,486	70,588	151,646	1,895,722	—	1,895,722
セグメント資産	35,661,270	2,308,994	2,457,529	40,427,794	5,132,030	45,559,825
その他の項目						
減価償却費	929,273	36,443	87,955	1,053,672	—	1,053,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873,807	24,388	122,385	1,020,581	—	1,020,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,137,116千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業		
減損損失	60,828	—	—	—	60,828

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円、未償却残高は1,423千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円であります。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,389.87円	1,449.82円
1株当たり当期純利益	34.32円	50.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	31,146,091	32,364,231
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	27,050,843	28,216,751
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,095,247	4,147,479
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,695	1,301,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,462,905	19,462,216

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	667,944	983,346
普通株式に係る当期純利益 (千円)	667,944	983,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,463,111	19,462,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,185	2,237,686
受取手形	4,034,783	4,329,137
電子記録債権	850,379	921,452
売掛金	5,265,618	5,801,909
商品及び製品	448,669	361,389
仕掛品	687,178	707,542
原材料及び貯蔵品	2,227,166	2,339,396
前払費用	201,825	197,564
繰延税金資産	219,677	242,008
その他	303,234	348,445
貸倒引当金	△30,240	△3,410
流動資産合計	16,474,478	17,483,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,289,447	8,288,630
減価償却累計額	△4,689,553	△4,810,774
建物(純額)	3,599,894	3,477,856
構築物	822,258	832,353
減価償却累計額	△654,894	△683,865
構築物(純額)	167,364	148,487
機械及び装置	5,610,784	5,753,769
減価償却累計額	△5,122,322	△5,183,275
機械及び装置(純額)	488,462	570,494
車両運搬具	17,845	11,655
減価償却累計額	△14,783	△9,871
車両運搬具(純額)	3,062	1,784
工具、器具及び備品	3,670,485	3,948,006
減価償却累計額	△3,495,759	△3,733,507
工具、器具及び備品(純額)	174,726	214,499
土地	5,328,814	5,270,614
リース資産	234,976	247,483
減価償却累計額	△39,813	△87,298
リース資産(純額)	195,162	160,185
建設仮勘定	17,666	-
有形固定資産合計	9,975,154	9,843,920
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	139,525	309,787
ソフトウェア仮勘定	91,003	-
リース資産	45,416	32,906
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	385,430	452,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914,097	1,368,500
関係会社株式	1,657,176	1,657,176
関係会社出資金	394,154	394,154
破産更生債権等	21,256	13,580
長期前払費用	18,240	4,174
繰延税金資産	717,508	433,768
差入保証金	523,595	508,937
保険積立金	307,195	319,606
その他	102,357	101,570
貸倒引当金	△59,052	△52,480
投資その他の資産合計	4,596,529	4,748,988
固定資産合計	14,957,114	15,045,088
資産合計	31,431,592	32,528,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,886,420	3,914,987
買掛金	1,279,898	1,525,320
リース債務	61,809	63,361
未払金	853,310	954,968
未払費用	48,116	60,261
未払法人税等	232,298	266,779
前受金	17,999	46,820
預り金	202,360	238,271
前受収益	9,243	11,254
賞与引当金	127,420	137,720
役員賞与引当金	33,810	22,790
未払消費税等	139,061	149,048
設備関係支払手形	159,228	135,514
その他	11,075	4,533
流動負債合計	7,062,053	7,531,631
固定負債		
リース債務	190,716	139,302
退職給付引当金	2,938,460	2,681,484
役員退職慰労引当金	213,760	223,450
資産除去債務	1,300	1,300
その他	10,000	10,000
固定負債合計	3,354,236	3,055,537
負債合計	10,416,289	10,587,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	602,784	602,784
償却資産圧縮積立金	69,686	64,083
固定資産圧縮特別勘定積立金	18,330	18,330
別途積立金	10,890,000	11,340,000
繰越利益剰余金	751,842	940,856
利益剰余金合計	12,796,717	13,430,128
自己株式	△666,256	△666,599
株主資本合計	21,000,460	21,633,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,841	307,513
評価・換算差額等合計	14,841	307,513
純資産合計	21,015,302	21,941,042
負債純資産合計	31,431,592	32,528,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,931,880	31,673,032
売上原価		
商品期首たな卸高	173,865	180,586
製品期首たな卸高	273,147	268,082
当期製品製造原価	12,187,751	12,527,694
当期商品仕入高	2,658,541	2,760,822
取付費	2,808,014	2,859,742
他勘定受入高	673,263	678,549
合計	18,774,582	19,275,478
他勘定振替高	118,479	147,122
商品期末たな卸高	180,586	156,158
製品期末たな卸高	268,082	205,230
売上原価合計	18,207,433	18,766,966
売上総利益	12,724,446	12,906,065
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,527,601	1,551,552
販売促進費	1,313,164	1,399,234
貸倒引当金繰入額	5,989	△27,466
役員報酬及び給料手当	4,079,628	4,211,790
賞与引当金繰入額	96,040	104,940
役員賞与引当金繰入額	33,810	22,790
退職給付費用	559,461	567,630
役員退職慰労引当金繰入額	16,008	30,177
法定福利費	610,244	631,911
賃借料	832,526	796,380
減価償却費	196,798	208,447
開発研究費	218,376	186,327
その他	2,320,584	2,186,780
販売費及び一般管理費合計	11,810,235	11,870,499
営業利益	914,211	1,035,566
営業外収益		
受取利息	1,681	4,513
受取配当金	337,195	281,010
不動産賃貸料	111,267	123,461
受取保険金	2,617	-
為替差益	26,043	56,837
その他	107,504	99,047
営業外収益合計	586,310	564,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	18	26
手形売却損	28,239	25,382
売上割引	69,356	71,734
不動産賃貸原価	68,125	76,798
その他	16,392	4,574
営業外費用合計	182,132	178,516
経常利益	1,318,388	1,421,918
特別利益		
固定資産売却益	35,724	7,335
特別利益合計	35,724	7,335
特別損失		
固定資産除売却損	67,074	16,222
減損損失	61,170	-
投資有価証券売却損	15	-
会員権評価損	350	240
特別損失合計	128,609	16,462
税引前当期純利益	1,225,503	1,412,791
法人税、住民税及び事業税	448,172	485,343
法人税等調整額	121,446	99,409
法人税等合計	569,619	584,752
当期純利益	655,884	828,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
償却資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	602,784	76,030	—	10,710,000	482,577	12,335,465
当期変動額							
剰余金の配当						△194,632	△194,632
当期純利益						655,884	655,884
償却資産圧縮積立金の取崩			△6,343			6,343	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				18,330		△18,330	—
別途積立金の積立					180,000	△180,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△6,343	18,330	180,000	269,264	461,251
当期末残高	464,073	602,784	69,686	18,330	10,890,000	751,842	12,796,717

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,077	20,539,387	△127,699	△127,699	20,411,688
当期変動額					
剰余金の配当		△194,632			△194,632
当期純利益		655,884			655,884
償却資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△178	△178			△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,541	142,541	142,541
当期変動額合計	△178	461,073	142,541	142,541	603,614
当期末残高	△666,256	21,000,460	14,841	14,841	21,015,302

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
償却資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	4,395,000

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,073	602,784	69,686	18,330	10,890,000	751,842	12,796,717
当期変動額							
剰余金の配当						△194,627	△194,627
当期純利益						828,038	828,038
償却資産圧縮積立金の取崩			△5,603			5,603	—
別途積立金の積立					450,000	△450,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△5,603	—	450,000	189,014	633,410
当期末残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,256	21,000,460	14,841	14,841	21,015,302
当期変動額					
剰余金の配当		△194,627			△194,627
当期純利益		828,038			828,038
償却資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△344	△344			△344
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			292,671	292,671	292,671
当期変動額合計	△342	633,068	292,671	292,671	925,740
当期末残高	△666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。